

# 金融・資本市場関係者との建設的対話の深化に向けて

—シンガポールにハイレベルミッションを派遣



**日比野 隆司**

ひびの  
たかし  
金融・資本市場委員長  
大和証券グループ本社  
会長

経団連では、「サステイナブルな資本主義」の実現にはイノベーションの創出に対する十分な資金供給が必要不可欠であるとの認識のもと、企業と国内外の投資家との対話を促進する活動を行っている。その一環として、これまで米国や英国にミッションを派遣し、日本企業の成長力をアピールするとともに、投資家ニーズの把握に努めてきた。

こうした中、2023年11月6～9日に、

アジアを代表する国際金融センターであるシンガポールを訪問し、同国の規制当局や内外の機関投資家、証券取引所のほか、現地の企業、投資家、国際機関と意見交換を行った。

私がミッションの団長を務め、出雲充審議員会副議長・スタートアップ委員長、次原悦子ダイバーシティ推進委員長をはじめ15人に参加いただいた。訪問先では、企業と投資家の建設的対話のあり方や資産運用立国を目指す日本の取り組みに対する多くの示唆を得ることができた（訪問先は図表参照）。

なお、今回、共に団長を務めていた太田純副会長／金融・資本市場委

員長（当時）は、シンガポール駐在経験もあり、その先進性に着目され、本ミッションの企画でも主導的な役割を果たしてこられたが、去る11月25日に急逝された。DXにも造詣が深く、金融分野の改革の旗振り役として、経団連活動を力強く支えてくださった。同志として誠に残念でならず、改めて深い哀悼の意を表したい。

## ミッションの成果

今回のミッションで得られた知見ならびに成果は、大きく五つに整理できると考える。

### ①グローバルな投資家から見た

#### 現在の日本市場の魅力と期待度の高さ

グローバルな投資家は、為替、地政学、国家間の紛争など様々なリスクを考慮しながら、成長分野に投資していく必要がある。そうした中、「円安や低金利といった足元の経済環境に加え、アジアで最も安全な日本は、中国市場の代替として魅力や関心が高まっている」との指摘を、テマセクやGICはじめ、多くの訪問先から得ることができた。

加えて、「日本は、諸外国に比べて賃金は

相対的に低いものの、リビングコストも低く、安全性、クオリティ・オブ・ライフの観点から非常に魅力的であり、日本で働きたいという外国人も多い」「日本人が思っている以上に日本市場への期待は高い」との話も、シンガポール通貨金融局（MAS）やDBS銀行をはじめ、多くの訪問先から聞かれた。

②規制当局のイノベーションへの取り組み  
シンガポールの規制当局はオーブンマインドであり、金融セクターとともに率先してイ

ドであり、金融セクターとともに率先してイ

ノベーションに取り組んでいる。規制当局であるMASでは、「金融にとってイノベーションはライフラインであるとの考え方のもと、われわれは自らが許容できる範囲でリスクを取り、新しいビジネスや人材をプロアクティブに獲得し、DX化のためのデジタル人材の積極的な登用を行っている」との説明を受けた。

また、複数の訪問先から、「シンガポールでは国民に対し、新しいものを受け入れるマ

ンドの醸成や多様性に対する理解促進

に努めながら、外部からの高度専門家人材の招聘等にオーブンに対応している」との話があった。

### ③資産運用立国に

向けた税制面での改善をはじめ

とする海外からの

投資コストの大

胆な削減の必

要性

けた日本の取り組みに関しては、「海外からの投資に対し、所得税・法人税など税制面での改善が効果的である」との助言を複数の訪問先から得た。あわせて、「日本は規制等が細則化しており、それに伴う弁護士費用などを追加コストの負担が大きいため、わかりやすいルール作りとともに、英語対応による言語障壁の解消が不可欠である」との指摘を多方

面から受けた。



シンガポールは、金融資産としてのアート戦略に取り組んでいる。  
超富裕層向けファイン・アート・ストレージ・サービスにて

また、ブルームバーグからは資産運用立国に向けた政策やビジョンなどのわかりやすいメッセージ発信の必要性、アジア拠点をシンガポールに置くノルウェー銀行インベストメント・マネジメント(NBIM)からは、日本



各訪問先では、2025年大阪・関西万博のP R活動も行った。  
SGXのロー CEO(右)にミャクミャク人形を渡す

ポリシーで議決権行使している」との説明があつた。

#### ④サステナビリティの重要性

サステナビリティの重要性は今後ますます高まる見通しである。多くの訪問先は、「持続可能性の観点から、気候変動問題、ESG、ダイバーシティなどの社会課題にコミットし、実際に取り組んでいる企業を評価し、共に歩み、その成果を10～20年という長期的スパンで見る」という共通認識を持つていた。

具体的な例として、シンガポール証券取引所(SGX)からは、「ESGデータ・ポートフォリオを整備することで情報開示を促進し、ASEAN各国の取引所とも連携し、ネットゼロ

に向けた道筋を模索していく」との説明があつた。またテマセクからは、「カーボン・プログラミングは今後、資本コストに大きく影響する」と考えている。企業の「ペーパスや強い企業文化が企業価値の向上に必要である」との認識が示された。

⑤労働人口が少ないシンガポールにおける効率性・生産性を重視した人材戦略

人材戦略に関しては、「労働人口が少ない

シンガポールでは、効率性・生産性が重要であり、昇進・昇給を早くさせるなどの柔軟な働き方の実現、女性の労働市場への参画、多民族国家として多様な人材、特に海外からの高度人材の活躍が重要である」との認識が複数の訪問先から示された。その一方、「有期の外国人労働者」と「移民政策」は分けて考えているとの説明もあつた。また、「起業環境について、日本とシンガポールにはリスクを取る文化が根付いていないなどの共通点がある。教育を通じて、成功と失敗のどちらも称賛する文化を作っていく必要がある」という指摘もあつた。

以上の成果を踏まえ、経団連では、今後も金融・資本市場委員会を中心に、ミッショニンの成果を政府の資産運用立国に関する議論・政策に反映するよう努めていく。また、海外投資家との対話を目的としたミッションを継続的に派遣するとともに、海外投資家の来日の機会を捉えた意見交換などにも積極的に取り組んでいく。